

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
042072	宮城県	名取市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務	○	業務委託できるものの整理を実施し、業務委託を進めていく予定である。	47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の状況では規模が小さくメリットがないため。

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
57.0%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		65.0%	49.2%
プール	0	0			0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		58.5%	44.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者制度よりも行える業務範囲が広い管理代行制度を宮城県住宅供給公社と協定を締結し平成28年10月1日より実施している。	0		11.7%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	機械管理による施設であり、指定管理者制度を導入しても設置余地が少ないうえに、コスト増が見込まれる。	0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	(斎場)火葬炉の運用可能事業者が限定され、指定管理者制度を導入した場合コスト増となる。 (大規模公園)令和3年度7月全面使用開始。募集段階での区画の変更や変換動物飼育舎の整備が計画されており、中長期的な収容の少ないうえに、区画が狭いため、区画を拡大するため、進捗状況に合わせて、課題などを整理し、指定管理者制度導入の可否を検討する予定。	0		48.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	市民の自主的な学習活動を支える役割を担う社会教育施設であり、教育は公が取り組むべきものであるため、現状では指定管理者制度の導入は予定していない。	1	市民の自主的な学習活動を支える役割を担う社会教育施設であり、教育は公が取り組むべきものであるため、現状では指定管理者制度の導入は予定していない。	26.0%	21.2%
博物館(博物館、歴史館、民俗館等)	2	1	50.0%	(歴史民俗資料館)令和3年度4月2日使用開始した施設であり、現状では指定管理者制度の導入は予定していない。	1	(歴史民俗資料館)考古資料、歴史資料、民俗資料、郷土資料、埋蔵文化財等の保存及び活用を行うことにより、市民の文化の向上に資するため設置したものであり、文化財に精通した専門職員の配置を行っており、現状では指定管理者制度の導入は予定していない。	32.7%	28.6%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	公民館のあり方を検討した結果、運営方法においては、直営で行政事務も担っており身近な窓口として親しまれ、行政と住民の連携がスムーズに行われていると考えるため、今後も直営で運営していく予定である。	11	公民館のあり方を検討した結果、運営方法においては、直営で行政事務も担っており身近な窓口として親しまれ、行政と住民の連携がスムーズに行われていると考えるため、今後も直営で運営していく予定である。	35.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.7%	52.1%
会館、研修所等(市民会館を除く)	1	1	100.0%		0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	保健センターで行っている地域保健事業については、行政が直接運営することが望ましいと認識している。	1	保健センターで行っている地域保健事業については、行政が直接運営することが望ましいと認識している。	60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	11	3	27.3%	順次、指定管理者制度の導入を進めていく。	8	順次、指定管理者制度の導入を進めていく。	22.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.7%	88.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.5%	91.4%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体